社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

令和2年9月1日

	の知思 長門市における水の安全・安心の実現 「大学などの策略」(5万里) 「大学など、「ない、「大学など、「大学など、「大学など、「大学など、「大学など、「大学など、「大学など、「大学など、「ないないない、「大学など、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、」」」 「大学など、「ない、「ない、「ない、「ない、」」」 「大学ない、「ない、「ない、「ない、」」」 「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、								重点配分対象の該当													
	の射順の目標	期間																				
	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な生活環境を創造する。																					
計画	計画の成果目標(定量的指標)																					
	①下水道処理人口普及率を96.2%(H26)から97.7%(H31)に増加させる。																					
定量的指標の定義及び算定式								定量的 当初現況値	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 中間目標値 最終目標値 備考													
①下水道処理人口普及率 (H27当初) (H29末) (H31末) 下水道を利用できる人口(人)/事業計画区域人口(人) 96.2% - 97.7%																						
3	全体事業費	費		合計 A+B+C+D) 100百万円 A			100百万円	В	- C -			D	-		進事業費 A + B +	費の割合 C+D)	0.0%					
交付対象事業																						
A 基幹	事業																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接間接	事業者	事業及び 施設種別 省略工種 要素となる事 (事業箇所				事業内容 (延長・面積等)			市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (百万円)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考		
A1-1-1	下水道	一般	長門市	直接	-	汚水	新設	東深川処理区汚水枝線		3.0 h a	(延衣・固慎寺)	長門市	П21	П20	П29	поо	П91	60	-	東定仏仇	1	
A1-1-2	下水道	一般	長門市	直接	-	汚水	全種	設計委託費			委託費		長門市						40	-	-	
	小計 100																					
B 関連		整備事業										-t- Wests -t-			NII	LC- De BB	/ E					III. Ia
番号	事業 地域 交付 直接 種別 種別 対象 間接			事業者			要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H27	事業美 H28	施期間 H29	(年度) H30	H31	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考		
									小学													
小計																						
	番号 事業 地域 交付		交付直接		事業者			要素となる事				事業内容	市町村名		事業実	施期間	(年度)		全体事業費		備考	
留り			間接	→ サ米日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			安糸となる事業名			#未F1分		港湾・地区名	H27	H27 H28 H29 H30		H31 (百万円)						
番号	一体的に	実施する	ことにより其	期待される気	助果																備考	
番号 一体的に実施することにより期待される効果																						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																						
番号	_{妥只} 事業 地域		交付 対象			事業者		要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (面積等)		市町村名	1107		施期間		1101	全体事業費 (百万円)		備考	
	種別	種別	刈豕	间按				((尹未固川))		(単慎寺)		H27	H28	H29	H30	H31	(H/7/17)			
		1		I.	1						1			1		小計	!	1				
番号	一体的に	実施する	ことにより其	関待される気	加果															備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	12	5	12.5	2	18. 5
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	12	5	13	2	18. 5
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	12	5	12. 5	2	12. 825
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	5. 675
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	_	-	-	-	-

[※] 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。